

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月2日

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東久保 正興
 (氏名) 川口 康太郎

TEL 0946-22-2000

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,828	3.6	△115	—	△158	—	△273	—
23年3月期第3四半期	6,589	△3.6	108	△74.8	72	△82.5	37	△91.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△7.38	—
23年3月期第3四半期	1.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	9,025	2,023	22.4	54.61
23年3月期	9,414	2,296	24.4	61.97

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,023百万円 23年3月期 2,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	3.2	△140	—	△190	—	△250	—	△6.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	37,181,410 株	23年3月期	37,181,410 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	119,941 株	23年3月期	117,997 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	37,062,392 株	23年3月期3Q	36,089,281 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 注記事項	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから復興に向けた取組などにより緩やかな回復基調にあるものの、電力供給の制限に加え、長引く円高や海外経済の減速等により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向の強まりから同業者間の価格競争激化が続くとともに、主要原材料価格は依然として高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力しました結果、売上高は前年同期を上回ることができました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、当期から開始しました甘木第二工場の操業等生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ2億38百万円増加して68億28百万円(前年同期比103.6%)となりましたが、損益につきましては、販売価格の値下げ及び原材料価格の高騰等により前年同期に比べ2億23百万円減少し、営業損失1億15百万円(前年同期は1億8百万円の利益)、経常損失は1億58百万円(前年同期は72百万円の利益)、四半期純損失は、甘木第二工場の操業に伴い、生産体制効率化のため三輪工場を閉鎖したことによる固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこともあり2億73百万円(前年同期は37百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

貸借対照表

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は3億89百万円、負債は1億16百万円、純資産は2億72百万円それぞれ減少いたしました。

総資産の減少要因は、主に現金及び預金の減少1億73百万円、有形固定資産の減少2億29百万円等によるものです。

負債の減少要因は、主に支払手形及び買掛金の減少12百万円、賞与引当金の減少69百万円等によるものです。

純資産の減少要因は、四半期純損失2億73百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期業績予想につきましては、平成23年8月5日に公表いたしましたとおりです。

なお、今後の見直しにつきましては、経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.22%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1

日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.60%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.22%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は72,395千円減少し、法人税等調整額は71,370千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,624	722,527
受取手形及び売掛金	1,341,328	1,715,000
商品及び製品	434,494	329,767
仕掛品	26,693	38,551
原材料及び貯蔵品	323,314	279,394
前渡金	75,562	—
繰延税金資産	47,489	42,953
その他	190,978	34,595
貸倒引当金	△1,900	△4,481
流動資産合計	3,333,585	3,158,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,651,397	1,553,476
機械及び装置（純額）	1,348,243	1,271,641
土地	1,579,827	1,570,094
リース資産（純額）	75,938	85,846
建設仮勘定	215,587	86,336
その他（純額）	125,536	200,019
有形固定資産合計	4,996,531	4,767,414
無形固定資産		
	6,746	6,449
投資その他の資産		
繰延税金資産	343,298	386,190
賃貸不動産（純額）	407,407	387,761
その他	339,643	328,375
貸倒引当金	△12,347	△8,907
投資その他の資産合計	1,078,001	1,093,420
固定資産合計	6,081,279	5,867,284
資産合計	9,414,865	9,025,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,007	724,458
短期借入金	1,190,000	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	391,400	417,800
リース債務	19,560	23,859
未払法人税等	11,403	12,159
未払配当金	691	628
賞与引当金	91,423	22,218
その他	818,301	695,828
流動負債合計	3,259,787	3,436,952
固定負債		
長期借入金	3,388,600	3,081,500
リース債務	59,724	65,991
役員退職慰労引当金	106,130	116,500
退職給付引当金	224,104	220,798
資産除去債務	50,488	51,253
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,000
固定負債合計	3,858,255	3,564,752
負債合計	7,118,043	7,001,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	465,723	192,032
自己株式	△13,856	△14,016
株主資本合計	2,310,937	2,037,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,115	△13,198
評価・換算差額等合計	△14,115	△13,198
純資産合計	2,296,821	2,023,888
負債純資産合計	9,414,865	9,025,592

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,589,902	6,828,500
売上原価	5,037,079	5,442,042
売上総利益	1,552,822	1,386,458
販売費及び一般管理費	1,444,193	1,501,720
営業利益又は営業損失(△)	108,629	△115,262
営業外収益		
受取利息	59	29
受取配当金	3,107	3,380
受取賃貸料	56,512	57,679
その他	13,494	13,106
営業外収益合計	73,174	74,196
営業外費用		
支払利息	51,911	59,456
賃貸収入原価	37,792	38,014
賃貸費用	933	10,666
その他	18,901	9,476
営業外費用合計	109,538	117,614
経常利益又は経常損失(△)	72,265	△158,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,941	—
特別利益合計	2,941	—
特別損失		
固定資産除却損	833	—
減損損失	—	111,888
土地交換譲渡損	—	10,343
投資有価証券売却損	1,690	—
ゴルフ会員権評価損	2,300	375
役員退職慰労金	27,168	—
たな卸資産廃棄損	—	23,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
特別損失合計	66,814	145,636
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	8,392	△304,316
法人税、住民税及び事業税	10,125	10,050
法人税等調整額	△39,290	△40,676
法人税等合計	△29,164	△30,625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,556	△273,691

(3) 注記事項

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																		
	<p>減損損失</p> <p>第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="818 443 1428 763"><thead><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">福岡県朝倉郡 (三輪工場)</td><td rowspan="4">生産設備</td><td>建物等</td><td>51,830</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3,724</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>40,792</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>874</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>97,222</td></tr></tbody></table> <p>当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>三輪工場について操業停止を決定したことに伴い、将来の使用が見込まれていない生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を撤去費用と合せて、減損損失(111,888千円)として特別損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額を零として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	福岡県朝倉郡 (三輪工場)	生産設備	建物等	51,830	構築物	3,724	機械及び装置	40,792	工具器具備品	874	合 計			97,222
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																
福岡県朝倉郡 (三輪工場)	生産設備	建物等	51,830																
		構築物	3,724																
		機械及び装置	40,792																
		工具器具備品	874																
合 計			97,222																

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。